

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	10,560,590	9,942,750	4,044,204	3,998,390	17,715,031
経常利益又は経常損失() (千円)	403,704	23,289	36,052	187,695	124,623
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	338,510	41,198	60,928	112,064	48,525
純資産額(千円)	-	-	10,095,406	10,437,981	10,308,001
総資産額(千円)	-	-	19,324,866	18,470,531	19,266,639
1株当たり純資産額(円)	-	-	570.67	590.04	582.69
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	19.13	2.33	3.44	6.33	2.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.24	56.51	53.50
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	481,979	1,073,422	-	-	623,482
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,297	221,543	-	-	220,049
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	320,879	752,123	-	-	1,112,765
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,736,538	2,700,929	2,601,175
従業員数(人)	-	-	433	482	417

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	482	(29)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	163	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木事業(千t)	77	4.9
建築事業(千t)	2	60.4
合計(千t)	79	0.1

(注) 千t未満切り捨て

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
土木事業	2,512,677	7.2	9,527,320	18.0
建築事業	695,410	8.7	3,131,540	18.0
合計	3,208,088	3.3	12,658,861	18.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
土木事業(千円)	2,819,624	7.9
建築事業(千円)	1,178,766	20.1
合計(千円)	3,998,390	1.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	452,947	11.2	434,991	10.9
大興物産株式会社	-	-	409,389	10.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第3四半期連結会計期間における大興物産株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10分の10未満のため記載しておりません。

(4) 売上ににかかわる季節変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから緩やかに回復しております。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税・エコポイント制度などの政策効果から持ち直しの動きを続けており、設備投資にも下げ止まりの兆しが見られます。しかしながら、失業率は依然高水準にあり、デフレや円高等の懸念材料もあり、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの属する建設業界につきましては、政権交代により公共工事は大幅に削減される見通しで、極めて厳しい状況となっています。土木事業分野においては、公共工事の縮減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、雇用・所得環境の悪化による住宅購買意欲の低下から、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、平成23年度中期計画（平成21～23年度）の初年度として、「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向けて、全社員・グループ会社一丸となり、中期諸施策に積極的に取り組み、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、39億98百万円（前年同四半期比1.1%減）と減収となりましたが、損益面においては、営業利益1億87百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、経常利益1億87百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、四半期純利益1億12百万円（前年同四半期は60百万円の損失）と増益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

土木事業

土木事業全体の売上高は28億19百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期比151.0%増）となりました。売上高の状況は以下のとおりです。

セグメント部門の売上高は、12億22百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。関東地区の道路向けプロジェクト及び中部地区の共同溝向けプロジェクトが増加したことにより、増加しました。

プレス土木部門の売上高は、2億53百万円（前年同四半期比39.5%減）となりました。同製品は、当社独自の技術を有するものであり、減少に歯止めをかけるべく営業活動を行っております。

RC土木部門の売上高は、11億68百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。従来から推し進めております在来工法のプレキャスト化の推進に努めましたが、「モジュラーチ」が減少したことにより、減少しました。

建築事業

建築事業の主力部門で戸建鉄筋コンクリート住宅を担当するレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品の企画住宅マイライフ・エコ住宅を市場投入すると共に、提携先企業の拡大及び営業ツールの整備などによる受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上に努めております。当第3四半期連結会計期間の建築事業全体の売上高は11億78百万円（前年同四半期比20.1%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期は78百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億40百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には27億円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出（前年同四半期は5億88百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益（1億85百万円）、減価償却費（1億23百万円）、仕入債務の増加額（7億74百万円）等の増加要因がありました。売上債権の増加額（11億80百万円）とたな卸資産の増加額（1億81百万円）等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億25百万円の支出（前年同四半期は15百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（1億22百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1百万円の支出（前年同四半期は16億91百万円の収入）となりました。短期借入金の減少額（7億円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、30百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制関連法規の改正などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、公共工事の縮減及び競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など厳しい状況が見込まれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めて参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の減少など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んで参ります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	17,930,000	東京証券取引所(市場第 二部)	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	17,930,000	17,930,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	17,930,000	-	3,352,250	-	2,868,896

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ぬ。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,661,000	17,661	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	17,930,000	-	-
総株主の議決権	-	17,661	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式776株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオスター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番8号	239,000	-	239,000	1.33
計	-	239,000	-	239,000	1.33

(注) 平成21年12月31日現在の当社保有の自己株式数は239,776株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	86	94	105	145	148	120	108	100	95
最低(円)	61	74	87	100	113	103	88	77	81

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,929	2,601,175
受取手形及び売掛金	3 5,442,958	7,084,033
商品及び製品	2,487,942	1,923,287
仕掛品	358,809	300,947
原材料及び貯蔵品	807,117	914,110
その他	363,530	230,450
貸倒引当金	1,696	1,438
流動資産合計	12,159,592	13,052,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,284,467	1 1,356,787
機械装置及び運搬具(純額)	1 582,246	1 652,113
土地	2,751,257	2,752,434
建設仮勘定	86,627	3,633
その他(純額)	1 183,882	1 220,651
有形固定資産合計	4,888,481	4,985,621
無形固定資産	71,297	77,023
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,443	743,508
その他	410,469	556,284
貸倒引当金	139,752	148,363
投資その他の資産合計	1,351,160	1,151,428
固定資産合計	6,310,939	6,214,073
資産合計	18,470,531	19,266,639

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,914,106	3,392,741
短期借入金	2,350,000	3,062,500
未払費用	997,316	908,946
未払法人税等	33,883	40,747
未払消費税等	-	51,625
賞与引当金	99,797	175,617
完成工事補償引当金	24,625	26,934
その他	3 699,869	442,506
流動負債合計	7,119,597	8,101,618
固定負債		
長期借入金	650,000	650,000
退職給付引当金	85,261	34,625
役員退職慰労引当金	85,474	76,786
その他	92,216	95,606
固定負債合計	912,952	857,018
負債合計	8,032,550	8,958,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	4,029,606	4,106,185
自己株式	116,132	116,120
株主資本合計	10,134,620	10,211,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,360	96,790
評価・換算差額等合計	303,360	96,790
純資産合計	10,437,981	10,308,001
負債純資産合計	18,470,531	19,266,639

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,560,590	9,942,750
売上原価	8,766,712	7,872,474
売上総利益	1,793,878	2,070,276
販売費及び一般管理費	1 2,205,737	1 2,097,626
営業損失()	411,858	27,350
営業外収益		
受取利息	670	713
受取配当金	21,188	10,984
受取ロイヤリティ	7,225	12,134
還付消費税等	-	13,382
その他	6,754	5,185
営業外収益合計	35,839	42,400
営業外費用		
支払利息	26,204	37,836
その他	1,480	502
営業外費用合計	27,684	38,339
経常損失()	403,704	23,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,274	7,722
ゴルフ会員権売却益	73	-
固定資産売却益	-	186
特別利益合計	10,348	7,908
特別損失		
投資有価証券評価損	109,032	-
固定資産除却損	9,357	4,563
減損損失	-	4 1,177
特別損失合計	118,390	5,740
税金等調整前四半期純損失()	511,746	21,120
法人税等	2 173,236	2 20,077
四半期純損失()	338,510	41,198

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,044,204	3,998,390
売上原価	3,321,049	3,116,181
売上総利益	723,155	882,209
販売費及び一般管理費	¹ 759,795	¹ 694,965
営業利益又は営業損失()	36,639	187,243
営業外収益		
受取利息	221	213
受取配当金	7,256	3,494
還付消費税等	-	4,319
その他	1,103	3,952
営業外収益合計	8,581	11,979
営業外費用		
支払利息	7,815	11,505
その他	178	21
営業外費用合計	7,994	11,527
経常利益又は経常損失()	36,052	187,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	697
固定資産売却益	-	186
特別利益合計	-	884
特別損失		
投資有価証券評価損	46,758	-
固定資産除却損	9,357	3,348
特別損失合計	56,116	3,348
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	92,168	185,231
法人税等	² 31,239	² 73,166
四半期純利益又は四半期純損失()	60,928	112,064

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	511,746	21,120
減価償却費	391,396	352,730
減損損失	-	1,177
投資有価証券評価損益(は益)	109,032	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,879	8,352
受取利息及び受取配当金	21,858	11,698
支払利息	26,204	37,836
売上債権の増減額(は増加)	2,069,047	1,641,074
たな卸資産の増減額(は増加)	1,803,681	515,525
仕入債務の増減額(は減少)	334,849	478,635
その他	110,581	137,758
小計	498,542	1,135,245
利息及び配当金の受取額	21,858	11,698
利息の支払額	23,165	38,083
法人税等の支払額	15,256	35,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,979	1,073,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,876	210,363
有形固定資産の売却による収入	9,342	1,634
その他	10,763	12,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,297	221,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	700,000
長期借入金の返済による支出	18,750	12,500
配当金の支払額	53,101	35,306
その他	7,269	4,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,879	752,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	651,561	99,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,977	2,601,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,538	2,700,929

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、778,615千円増加し、営業損失、経常損失は、それぞれ217,606千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、217,336千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。</p>
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,099,737千円です。</p> <p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,767千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 123,085千円 支払手形 197,750千円 設備関係支払手形 2,100千円 (流動負債その他)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,848,150千円です。</p> <p>2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,860千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">818,609千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,103</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,954</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,365</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第3四半期連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料	818,609千円	貸倒引当金繰入額	28,103	賞与引当金繰入額	61,954	役員退職慰労引当金繰入額	19,365	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">817,936千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,416</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第3四半期連結累計期間における売上高に比べ、第4四半期連結累計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>4 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	給料	817,936千円	貸倒引当金繰入額	654	賞与引当金繰入額	58,416	役員退職慰労引当金繰入額	18,587	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177
給料	818,609千円																								
貸倒引当金繰入額	28,103																								
賞与引当金繰入額	61,954																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,365																								
給料	817,936千円																								
貸倒引当金繰入額	654																								
賞与引当金繰入額	58,416																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,587																								
場所	用途	種類	金額(千円)																						
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">272,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,537</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,954</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,227</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料	272,528千円	貸倒引当金繰入額	21,537	賞与引当金繰入額	61,954	役員退職慰労引当金繰入額	6,227	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">273,401千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,416</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,052</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に出荷が集中しているため、第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	給料	273,401千円	貸倒引当金繰入額	463	賞与引当金繰入額	58,416	役員退職慰労引当金繰入額	6,052
給料	272,528千円																
貸倒引当金繰入額	21,537																
賞与引当金繰入額	61,954																
役員退職慰労引当金繰入額	6,227																
給料	273,401千円																
貸倒引当金繰入額	463																
賞与引当金繰入額	58,416																
役員退職慰労引当金繰入額	6,052																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,736,538	現金及び預金勘定 2,700,929
現金及び現金同等物 1,736,538	現金及び現金同等物 2,700,929

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,930,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 239,776株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,380	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
末後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,062,358	981,846	4,044,204	-	4,044,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	849	-	849	(849)	-
計	3,063,208	981,846	4,045,054	(849)	4,044,204
営業利益又は営業損失()	41,620	78,260	36,639	-	36,639

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,819,624	1,178,766	3,998,390	-	3,998,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	4,344	4,394	(4,394)	-
計	2,819,674	1,183,110	4,002,785	(4,394)	3,998,390
営業利益	104,473	82,770	187,243	-	187,243

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,737,760	2,822,830	10,560,590	-	10,560,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,686	-	11,686	(11,686)	-
計	7,749,447	2,822,830	10,572,277	(11,686)	10,560,590
営業損失()	206,118	205,740	411,858	-	411,858

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,226,866	2,715,884	9,942,750	-	9,942,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,506	6,107	11,614	(11,614)	-
計	7,232,373	2,721,992	9,954,365	(11,614)	9,942,750
営業利益又は営業損失()	61,261	88,611	27,350	-	27,350

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 土木事業...セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
- (2) 建築事業...コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、土木事業で35,460千円、建築事業で444千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、建築事業で778,615千円増加し、営業損失は、建築事業で217,606千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正に伴い、機械装置については、改正後の法定耐用年数を適用し、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、土木事業が17,580千円、建築事業が971千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 590.04 円	1株当たり純資産額 582.69 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 19.13 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 2.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	338,510	41,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	338,510	41,198
期中平均株式数(株)	17,690,737	17,690,263

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 3.44 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 6.33 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	60,928	112,064
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	60,928	112,064
期中平均株式数(株)	17,690,445	17,690,224

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

該当する事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。